

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

①有形固定資産・・・法人税法に規定する定率法、ただし、建物は定額法を採用している。

②無形固定資産・・・法人税法に規定する定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・退職規定による要支給額の100%を積み立てている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	56,000,840	9,213,020	0	65,213,860
小 計	56,000,840	9,213,020	0	65,213,860
合 計	56,000,840	9,213,020	0	65,213,860

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	65,213,860	0	0	65,213,860
小 計	65,213,860	0	0	65,213,860
合 計	65,213,860	0	0	65,213,860

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,228,500	377,763	850,737
建 物 附 属 設 備	15,214,500	14,338,638	875,862
什 器 備 品	12,667,117	12,396,369	270,748
ソ フ ト ウ ェ ア	786,600	786,600	0
合 計	29,896,717	27,899,370	1,997,347